

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	介護サービス事業		コード	担当課	介護保険課 地域包括支援センター
事業実施期間			02-01-05-05	担当者	大西 武志
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	電話	64-1844	
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	介護保険			
	施策	地域支援事業の展開			

事業について	
目的	利用者が可能な限り在宅において、その有する能力に応じて、自立した日常生活を送るために、必要な在宅サービスの利用が行われるようにする。
対象 (誰のために)	介護保険の要支援・要介護認定を受けた方
内容	利用者の自宅に訪問し利用者・介護者の状況・要望等を把握し、多様な居宅サービスから適切な居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、居宅サービス事業者等との連絡調整を行う。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
居宅介護サービス計画	698 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	498	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	14,144	受益者負担	5,985	人件費		受益者負担	
	市債			市債				
合計	14,642	一般財源等	8,657	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	2.75	人
------	------	---

結果指標①	結果指標名	居宅介護サービス計画	
	結果指標量	698	
	単位	件	
	対前年比	—	
事業費	10,744,000	円	円
単当たりコスト①	15,393	円	円

結果指標②	結果指標名	居宅介護サービス計画利用人数	
	結果指標量	—	
	単位	人	
	対前年比	—	
事業費		円	円
単当たりコスト②		円	円

事業の成果	17年度		
成果指標名	居宅介護サービス計画利用人数	式又は説明	居宅介護サービス計画利用人数を指標とする。40人(1ヶ月人数)×2人(介護支援専門員数)×12ヶ月
成果指標量	698		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	960件	到達目標年度	平成18年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	法に基づいて事業を実施しているため、目的・対象者は明確である。民間では受け入れがたい困難事例などを受け入れる必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	受益者負担額は法で定められていないが、旧備前市分の件数は、利用者の死亡等により減少している。また、旧日生町の居宅介護支援事業所は、平成17年度で廃止した。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	市民ニーズの妥当性	受益者負担額は法で定められていないが、旧備前市分の件数は、利用者の死亡等により減少している。また、旧日生町の居宅介護支援事業所は、平成17年度で廃止した。
	市民関与の妥当性	
	職場の効率化	
市民参画度	目的達成度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度からの介護保険制度改正に伴い、要支援1、2に判定されるものに対し、新予防給付が実施され、市が取り扱うことになっており、居宅介護支援事業所へはケアマネ1人当たり8件しか委託できないため、市の居宅介護支援事業所を閉鎖し、要介護認定者を事業所へ渡し、新予防給付を扱うこととする方法を検討	評価区分 <A~E> D
------	--	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	0件	結果指標量②	
目標値	0件		

改善事項	改善内容		
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	閉鎖して新予防給付に専念する。	平成18年度	新予防給付事業の安定運営

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。